

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	3-	1	
事業名	財政管理経費	会計 一般	款 2	項 1	目 3
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	財政課		
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	少子化及び高齢化の進展から、税収の伸び悩みや歳出の内の義務的経費の増加により財政は硬直化することが見込まれる。町民が安心して住み続けられるような町政運営を行える、持続可能な健全財政を図る。
事業内容	財政運営事務・・・厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性及び優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。また、行政課題におけるプロジェクトチームを立ち上げ、庁内の横断的な検討についての取り組みを行い、財政健全化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
1	財政力指数	0.758					0.900	
2								
3								
4								
5								
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			17,956		17,966		15,162	
財源内訳	直接事業費 A		1,786		1,796		2,292	
	うち一般財源		1,786		1,796		2,292	
人件費 (千円) B			16,170		16,170		12,870	
内訳	一般職員 (人・千円)		2.45	16,170	2.45	16,170	1.95	12,870
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	新たに創設する交付金については、プロジェクトチームを設置し、集中的に取り組む必要がある。また、使用料減免等についても同様である。	③取組の課題	使用料減免等の適正化については、新たなPTを設置するなど、推進体制を整える必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	後年度に見直すこととなった補助金は、本年度で完了した。また、新たに創設する交付金は、政策課内のPTにおいて取り組むこととなったため、これまで進めてきた財政健全化の取り組みをPTへ説明し、円滑に進行できるよう努めた。なお、使用料減免等の適正化については、未着手となっている。	④今後の改善計画	使用料減免については、見直しは非常に困難であり、かつ施設等を有する部署が福祉、教育、建設に限定されている。該当する課において事前に状況把握を行ったうえで、状況資料をもとにPTの創設や取組の方法などを検討する必要がある。